国の雇用調整助成金の特例措置の更なる拡大が行われます

京丹後市役所
令和2年4月2日

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金について、国の特例措置の更なる拡大が行われますので、国の制度および市の制度の概要についてお知らせします。

雇用調整助成金の特例措置とは

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて事業活動の縮小を余儀なくされた事業主の方が、雇用する労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部が国から助成されます。

市では、この国の助成金と併せて、**対象額（基準賃金額）を全額助成**します。※国の制度拡大に伴う市の助成金制度の枠組み、事業主の負担等に変更はありません。

雇用調整助成金制度の概要

項目	国の助成金制度		市の助成金制度
	特例措置期間	緊急対応期間 (今回の拡大)	
適用期間	休業等の初日が 1月24日～7月23日	4月1日～6月30日	国の助成金制度 に準じた期間
生産指標要件	1ヵ月（前年同月比） 10%以上低下	1ヵ月（前年同月比） 5%以上低下	国と同様
支給要件	雇用保険被保険者	雇用保険被保険者に 加え被保険者でない 労働者も対象	国と同様
助成率	中小企業 2/3 大企業 1/2	中小企業 4/5 大企業 2/3	中小企業に対し、 対象額（基準賃金額） から国の助成金を 控除した額 ※対象額の全額助成
解雇等を行わない場合 助成率	—	中小企業 9/10 大企業 3/4	
教育訓練の実施 加算額	1,200円/人・日	教育訓練の内容に応 じて、加算額を引き 上げる措置を検討中	—